2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年10月30日

上 場 会 社 名	東映アニメーション株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	4816	URL	https://www.toei-anim.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	高木　勝裕
問合せ先責任者	（役職名） 取締役	（氏名）	布施　稔　　(TEL) 03-5318-0639
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（証券アナリスト・機関投資家・マスコミ向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	46,612	3.7	15,161	△8.9	16,182	△9.6	11,893	△8.4
2026年３月期中間期	44,954	△8.2	16,638	△2.1	17,904	4.7	12,980	6.2

（注）包括利益　2027年３月期中間期　14,656百万円（　8.9%）　2026年３月期中間期　13,462百万円（　5.0%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	58.23	―
2026年３月期中間期	63.49	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	208,772	176,191	84.4
2026年３月期	202,271	171,039	84.6

（参考）自己資本　2027年３月期中間期 176,191百万円　2026年３月期 171,039百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	44.00	44.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	44.00	44.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	98,200	4.8	26,400	△14.9	27,700	△17.2	20,000	△20.2	97.94

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　―社（社名）―　　、除外　　―社（社名）―

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	210,000,000株	2026年３月期	210,000,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	5,855,434株	2026年３月期	5,687,029株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	204,265,523株	2026年３月期中間期	204,440,248株

(注)当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、リスク及び不確実性を包含しております。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.３「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間連結会計期間の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間連結会計期間の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
（４）利益配分に関する基本方針 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7

１．経営成績等の概況

（１）当中間連結会計期間の経営成績の概況

当中間連結会計期間において、当社グループでは「ワンピース」、「ドラゴンボール」シリーズ、「プリキュア」シリーズ、「デジモンアドベンチャー」シリーズといった主力作品群からの安定的な収益の確保・拡大を図りました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は466億12百万円（前年同期比3.7％増）、営業利益は151億61百万円（同8.9％減）、経常利益は161億82百万円（同9.6％減）、親会社株主に帰属する中間純利益は118億93百万円（同8.4％減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります（セグメント間取引金額を含む）。
なお、セグメント損益は、営業利益ベースの数値であります。

①映像製作・販売事業

劇場アニメ部門では、９月に公開した「映画名探偵プリキュア!不思議な庭と2人の秘密」が好調に稼働し、増収となりました。

テレビアニメ部門では、「ワンピース」、「DIGIMON BEATBREAK」、「名探偵プリキュア!」、「おしりたんてい」、「ふしぎ駄菓子屋 銭天堂」の５作品を放送しました。前年同期と比較して新作の放送話数が増加したことに加え、ゲーム向け音声製作が好調に稼働し、増収となりました。

コンテンツ部門では、前年同期好調に推移した「ガールズバンドクライ」のブルーレイ・DVDの反動減により、減収となりました。

海外映像部門では、「ワンピース」、「ドラゴンボール」シリーズを中心に、北米・欧州における配信権販売が好調に推移したものの、アジアにおける一部配信権販売の定例契約更新・見直しの影響により、減収となりました。

その他部門では、「ドラゴンボール」シリーズの国内の配信権販売が好調に稼働し、増収となりました。

この結果、映像製作・販売事業全体では、売上高は152億40百万円（前年同期比4.9％減）、セグメント利益は44億25百万円（同32.0％減）と減収減益となりました。

②版権事業

国内版権部門では、「ドラゴンボール」シリーズ、「ワンピース」のゲーム化権販売が前年同期の勢いには至らなかったこと等から、減収となりました。

海外版権部門では、「ワンピース」の商品化権販売、「デジモンアドベンチャー」シリーズの商品化権販売及びゲーム化権販売が好調に稼働し、大幅な増収となりました。

この結果、版権事業全体では、売上高は250億83百万円（前年同期比6.0％増）、セグメント利益は130億13百万円（同0.3％増）と増収増益となりました。

③商品販売事業

商品販売部門では、「ドラゴンボール」シリーズのショップ事業が増収に寄与したことに加え、「プリキュア」シリーズのEC事業が好調に推移し、増収となりました。

この結果、売上高は44億56百万円（前年同期比24.0％増）、セグメント利益は３億61百万円（同9.5％増）と増収増益となりました。

④その他事業

その他部門では、催事イベントやキャラクターショー等を展開しました。「プリキュア」シリーズ、「ワンピース」、「ワールドトリガー」の催事が好調に稼働したこと等から、増収となりました。

この結果、売上高は21億68百万円（前年同期比15.4％増）、セグメント利益は２億31百万円（同274.5％増）と増収増益となりました。

（２）当中間連結会計期間の財政状態の概況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.6％増加し、1,418億17百万円となりました。これは、現金及び預金が42億86百万円、仕掛品が24億15百万円、流動資産のその他が10億86百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が18億38百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.4％増加し、669億54百万円となりました。これは、有形固定資産が４億10百万円、投資有価証券が29億８百万円それぞれ増加し、投資その他の資産の長期預金が30億円減少したこと等によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.2％増加し、2,087億72百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.8％増加し、272億44百万円となりました。これは、未払法人税等が18億１百万円、流動負債のその他が２億54百万円それぞれ増加し、買掛金が14億68百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて13.0％増加し、53億36百万円となりました。これは、固定負債のその他が５億71百万円増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.3％増加し、325億80百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.0％増加し、1,761億91百万円となりました。これは、利益剰余金が28億89百万円、その他有価証券評価差額金が16億42百万円、為替換算調整勘定が11億24百万円それぞれ増加したこと等に加え、「株式付与ESOP信託」の導入に伴い、自己株式が５億円増加したことによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、現時点では2026年10月28日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

なお、実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動等様々な要因により、記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

（４）利益配分に関する基本方針

当社では、財務の健全性、戦略投資、株主還元のバランスを取り、堅牢な財務基盤の下、高い資本効率(ROE)を維持しつつ、１株当たり利益(EPS)を飛躍的に高め、持続的成長と中長期的な企業価値向上を実現することを財務戦略の基本方針として掲げています。

足元では、堅牢な財務基盤は確保出来ており、戦略投資・株主還元へより重点配分致します。株主還元面では、過去配当総額を下限とした安定配当を基本とし、投資戦略や業績動向に応じて柔軟に、総合的な判断を行って参ります。

なお中期経営計画「VISION2030」においては、中計期間（2027年３月期～2031年３月期）を通じた財務KPIとして、配当性向40％以上、最終年度の財務KPIとして、総還元性向50％目途、としています。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	92,748	97,035
受取手形及び売掛金	26,931	25,093
有価証券	181	247
商品及び製品	1,788	1,990
仕掛品	11,375	13,791
原材料及び貯蔵品	142	149
その他	2,484	3,571
貸倒引当金	△85	△61
流動資産合計	135,566	141,817
固定資産		
有形固定資産	8,776	9,186
無形固定資産	1,435	1,417
投資その他の資産		
投資有価証券	22,902	25,811
長期預金	31,300	28,300
その他	2,433	2,357
貸倒引当金	△142	△118
投資その他の資産合計	56,493	56,350
固定資産合計	66,704	66,954
資産合計	202,271	208,772
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,359	15,891
未払法人税等	2,843	4,645
賞与引当金	672	819
その他	5,633	5,888
流動負債合計	26,510	27,244
固定負債		
役員株式給付引当金	314	352
退職給付に係る負債	162	168
その他	4,244	4,816
固定負債合計	4,721	5,336
負債合計	31,231	32,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,867	2,867
資本剰余金	3,409	3,409
利益剰余金	149,710	152,599
自己株式	△1,406	△1,906
株主資本合計	154,581	156,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,002	10,645
繰延ヘッジ損益	△2	△7
為替換算調整勘定	7,457	8,582
その他の包括利益累計額合計	16,458	19,220
純資産合計	171,039	176,191
負債純資産合計	202,271	208,772

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	44,954	46,612
売上原価	20,136	21,409
売上総利益	24,817	25,203
販売費及び一般管理費	8,179	10,042
営業利益	16,638	15,161
営業外収益		
受取利息	481	480
受取配当金	201	292
持分法による投資利益	49	－
為替差益	438	263
その他	100	65
営業外収益合計	1,271	1,101
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	－	46
子会社清算損	－	26
その他	5	7
営業外費用合計	5	80
経常利益	17,904	16,182
特別利益		
投資有価証券売却益	376	－
特別利益合計	376	－
特別損失		
減損損失	25	－
特別損失合計	25	－
税金等調整前中間純利益	18,254	16,182
法人税、住民税及び事業税	5,219	4,604
法人税等調整額	54	△316
法人税等合計	5,274	4,288
中間純利益	12,980	11,893
親会社株主に帰属する中間純利益	12,980	11,893

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	12,980	11,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,690	1,707
繰延ヘッジ損益	△2	△4
為替換算調整勘定	△1,371	1,124
持分法適用会社に対する持分相当額	164	△64
その他の包括利益合計	482	2,762
中間包括利益	13,462	14,656
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	13,462	14,656
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。